

平成 30 年度

防 衛 省 政 策 別 コ ス ト 情 報

## 政策別コスト情報について

政策別コスト情報は、「政策別コスト情報の把握と開示について」（平成22年7月20日財政制度等審議会 財政制度分科会 法制・公会計部会）に基づいて作成しており、省庁別財務書類における業務費用計算書を政策評価単位毎に表示したものです。

各政策にかかるコストの把握にあたっては、各省庁単位で区分された一般会計に所管の特別会計を合算しており、共通経費等について仮定の配賦基準により配分を行い集計するなど、一定の方法により算出されております。また、各政策にかかるストックとして表示されている資産（負債）についても、仮に各省庁の資産（負債）が個々の政策に帰属すると整理したものを表示しており、計上額についても一定の仮定に基づいて算出されたものである点にご留意下さい。

政策別コスト情報を十分理解していただくため、「政策別コスト情報の把握と開示について」及び政策評価の内容等も併せてご覧下さい。

### 〔留意事項〕

- ・各調書における「Ⅲ．事業コスト（その他事業コスト含む）」に表示されている人件費等（括弧書き表示）については、「Ⅰ．人にかかるコスト」に集計されております。
- ・百万円未満切り捨てのため、合計額が一致しないことがあります。
- ・百万円未満の計数がある場合には「0」で表示し、該当計数が皆無の場合には「－」で表示しています。

## 政策別コスト情報総括表

## 1. 政策にかかるコスト

(単位:百万円)

区 分	コスト計 (A)=(a)+(b)+(c)		内 訳									(参 考) 自己収入
			I 人にかかるコスト (a)			II 物にかかるコスト(庁舎等を 含む。) (b)			III 事業コスト(その他事業コス トを含む。) (c)			
				(a)/(A)		(b)/(A)		(c)/(A)				
1.総合的な防衛体制を構築し、各種事態の抑止・対処のための体制を強化	2,970,949	62.4%	1,449,671	63.6%	(48.8%)	32,845	16.9%	(1.1%)	1,488,432	65.1%	(50.1%)	-
2.外交政策と密接な連携を図りながら、日米同盟を強化	271,008	5.7%	142,134	6.2%	(52.4%)	7,059	3.6%	(2.6%)	121,814	5.3%	(44.9%)	-
3.諸外国との二国間・多国間の安全保障協力を積極的に推進、グローバルな安全保障環境の改善	310,075	6.5%	38,335	1.7%	(12.4%)	8,735	4.5%	(2.8%)	263,003	11.5%	(84.8%)	-
4.防衛力の能力発揮のための基盤の確立	719,061	15.1%	250,722	11.0%	(34.9%)	56,137	28.8%	(7.8%)	412,201	18.0%	(57.3%)	-
官房経費等	487,750	10.2%	397,630	17.5%	(81.5%)	90,119	46.2%	(18.5%)	-	0.0%	(0.0%)	-
合 計	4,758,844	100.0%	2,278,494	100.0%	(47.9%)	194,897	100.0%	(4.1%)	2,285,452	100.0%	(48.0%)	-

## 2. 参考情報(各政策に配分した官房経費等の額)

(単位:百万円)

区 分	コスト計 (A)=(a)+(b)+(c)		内 訳								
			I 人にかかるコスト (a)			II 物にかかるコスト(庁舎等を 含む。) (b)			III 事業コスト(その他事業コス トを含む。) (c)		
				(a)/(A)		(b)/(A)		(c)/(A)			
1.総合的な防衛体制を構築し、各種事態の抑止・対処のための体制を強化	155,697	31.9%	126,899	31.9%	(81.5%)	28,797	32.0%	(18.5%)	-	0.0%	(0.0%)
2.外交政策と密接な連携を図りながら、日米同盟を強化	31,593	6.5%	25,755	6.5%	(81.5%)	5,837	6.5%	(18.5%)	-	0.0%	(0.0%)
3.諸外国との二国間・多国間の安全保障協力を積極的に推進、グローバルな安全保障環境の改善	41,243	8.5%	33,615	8.5%	(81.5%)	7,628	8.5%	(18.5%)	-	0.0%	(0.0%)
4.防衛力の能力発揮のための基盤の確立	259,216	53.1%	211,359	53.2%	(81.5%)	47,857	53.1%	(18.5%)	-	0.0%	(0.0%)
その他	-	0.0%	-	0.0%	(0.0%)	-	0.0%	(0.0%)	-	0.0%	(0.0%)
合 計	487,750	100.0%	397,630	100.0%	(81.5%)	90,119	100.0%	(18.5%)	-	0.0%	(0.0%)

## 部局別等のコスト内訳総括表

(一般会計)

【本省】

(単位:百万円)

区 分	内部部局	統合幕僚監部	防衛大学校	防衛医科大学校	防衛研究所	情報本部	監察本部	陸上自衛隊	海上自衛隊	航空自衛隊	合 計
I 人にかかるコスト	172,489	8,776	8,869	10,104	1,246	18,263	258	1,219,789	397,936	388,473	2,226,207
II ①物にかかるコスト	16,712	2,314	6,507	12,716	1,324	7,603	462	3,033	2,840	2,583	56,099
②庁舎等(減価償却費)	39,651	5,490	15,439	30,170	3,142	18,041	1,098	7,198	6,739	6,130	133,101
III 事業コスト	289,060	47,415	881	2,235	634	22,950	-	303,920	959,475	538,863	2,165,436
1.総合的な防衛体制を構築し、各種事態の抑止・対処のための体制を強化	246	38,450	225	51	216	16,970	-	208,452	762,039	460,002	1,486,654
2.外交政策と密接な連携を図りながら、日米同盟を強化	121,814	-	-	-	-	-	-	-	-	-	121,814
3.諸外国との二国間・多国間の安全保障協力を積極的に推進、グローバルな安全保障環境の改善	891	8,821	346	1,769	130	5,821	-	82,442	93,679	68,828	262,731
4.防衛力の能力発揮のための基盤の確立	166,107	144	308	414	287	158	-	13,026	103,755	10,032	294,236
コスト計(I + II + III)	517,914	63,996	31,697	55,226	6,347	66,858	1,819	1,533,941	1,366,992	936,050	4,580,844

## 【地方局・外局等】

(単位:百万円)

区 分	北海道防衛局	東北防衛局	北関東防衛局	南関東防衛局	近畿中部防衛局	中国四国防衛局	九州防衛局	沖縄防衛局	防衛装備庁	合 計
I 人にかかるコスト	25,237	2,120	2,237	4,280	4,257	3,168	2,538	3,666	4,780	52,287
II ①物にかかるコスト	191	207	373	374	260	234	315	485	3,254	5,696
②庁舎等(減価償却費)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
III 事業コスト	-	-	-	-	-	-	-	-	119,599	119,599
1.総合的な防衛体制を構築し、各種事態の抑止・対処のための体制を強化	-	-	-	-	-	-	-	-	1,361	1,361
2.外交政策と密接な連携を図りながら、日米同盟を強化	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
3.諸外国との二国間・多国間の安全保障協力を積極的に推進、グローバルな安全保障環境の改善	-	-	-	-	-	-	-	-	272	272
4.防衛力の能力発揮のための基盤の確立	-	-	-	-	-	-	-	-	117,965	117,965
コスト計(I+II+III)	25,428	2,327	2,610	4,655	4,518	3,403	2,853	4,152	127,634	177,584

## (特別会計)

(単位:百万円)

区 分	東日本大震災復興特別会計 航空自衛隊	合 計
I 人にかかるコスト	-	-
II ①物にかかるコスト	-	-
②庁舎等(減価償却費)	-	-
III 事業コスト	415	415
1.総合的な防衛体制を構築し、各種事態の抑止・対処のための体制を強化	415	415
2.外交政策と密接な連携を図りながら、日米同盟を強化	-	-
3.諸外国との二国間・多国間の安全保障協力を積極的に推進、グローバルな安全保障環境の改善	-	-
4.防衛力の能力発揮のための基盤の確立	-	-
コスト計(I+II+III)	415	415

政策: 1.総合的な防衛体制を構築し、各種事態の抑止・対処のための体制を強化にかかるコストの状況

(所管: 防衛省、一般会計、組織: 防衛本省、担当部局: 内部部局、統合幕僚監部、防衛大学校、防衛医科大学校、防衛研究所、情報本部、陸上自衛隊、海上自衛隊、航空自衛隊、組織: 防衛装備庁、担当部局: 防衛装備庁)

(東日本大震災復興特別会計防衛本省)

1. 政策にかかるコスト ..... 2,970,949 百万円

(単位: 百万円)

区 分	人件費	賞与引当金繰入額	退職給付引当金繰入額	装備品等購入費	修理費等	庁費等	その他の経費	貸倒引当金繰入額	資産処分損益	減価償却費	
I 人にかかるコスト	1,449,671	1,319,137	96,753	33,780	-	-	-	-	-	-	
II ①物にかかるコスト	9,819	-	-	-	-	8,567	474	28	424	323	
②庁舎等(減価償却費)	23,026	-	-	-	-	-	-	-	-	23,026	
III 事業コスト	1,488,432	(1,216,328)	(89,206)	(-)	47,029	710,927	7,523	356	-	18,713	703,882
(1) 周辺海空域における安全確保	248,036	(202,783)	(14,867)	(-)	7,838	119,295	424	59	-	3,118	117,299
(2) 島嶼部に対する攻撃への対応	248,036	(202,783)	(14,867)	(-)	7,838	119,295	424	59	-	3,118	117,299
(3) 弾道ミサイル攻撃への対応	247,896	(202,783)	(14,867)	(-)	7,838	119,295	284	59	-	3,118	117,299
(4) 宇宙空間及びサイバー空間における対応	253,596	(202,783)	(14,867)	(-)	7,838	119,295	5,984	59	-	3,118	117,299
(5) 大規模災害等への対応	247,896	(202,783)	(14,867)	(-)	7,838	119,295	284	59	-	3,118	117,299
(6) 情報機能の強化	242,970	(202,412)	(14,867)	(-)	7,838	114,447	121	59	-	3,118	117,384
コスト計(I + II + III)	2,970,949	1,319,137	96,753	33,780	47,029	710,927	16,091	830	28	19,138	727,232

(単位: 百万円)

区 分	(参考) 決算額
I 人にかかるコスト	-
II ①物にかかるコスト	-
②庁舎等(減価償却費)	-
III 事業コスト	3,367,871
(1) 周辺海空域における安全確保	575,813
(2) 島嶼部に対する攻撃への対応	565,758
(3) 弾道ミサイル攻撃への対応	565,758
(4) 宇宙空間及びサイバー空間における対応	565,758
(5) 大規模災害等への対応	565,758
(6) 情報機能の強化	529,021
コスト計(I + II + III)	-

(参考) 自己収入 ..... - 百万円

2. 政策にかかるストック情報(主な資産等)

(単位:百万円)

区 分	ストック内訳						備 考
	建物	工作物	船舶	航空機	物品	ソフトウェア	
物にかかるコスト	3,912	-	-	-	-	1,584	2,328
庁舎等	275,511	179,975	95,536	-	-	-	-
(1) 周辺海空域における安全確保	531,191	-	-	206,051	152,404	172,735	-
(2) 島嶼部に対する攻撃への対応	531,191	-	-	206,051	152,404	172,735	-
(3) 弾道ミサイル攻撃への対応	531,191	-	-	206,051	152,404	172,735	-
(4) 宇宙空間及びサイバー空間における対応	531,191	-	-	206,051	152,404	172,735	-
(5) 大規模災害等への対応	531,191	-	-	206,051	152,404	172,735	-
(6) 情報機能の強化	531,191	-	-	206,051	152,404	172,735	-
合 計	3,466,573	179,975	95,536	1,236,306	914,428	1,037,999	2,328

3. 参考情報

(1) 当該政策に関連するコストの状況

① 当該政策に配分された官房経費等の額

(単位:百万円)

I 人にかかるコスト	126,899
II 物にかかるコスト(庁舎等を含む。)	28,797
III その他事業コスト	-
合 計	155,697

② 当該政策に配分された当年度の公債にかかる利払費

(単位:百万円)

利払費	396,150
-----	---------

・省庁別財務書類の公債関連情報として記載されている利払費が、一般会計における政策ごとの「政策にかかるコスト」と「当該政策に配分された官房経費等」を合算したコストを基準として当該政策に配分された場合の額である。

(2) 政策の概要

1 周辺海空域における安全確保

- ① 平素から我が国周辺を広域にわたり常統監視するとともに、領空侵犯に対して即時適切な措置を講じる。
- ② 我が国の主権を侵害し得る行為に対して実効的かつ機動的に対応するとともに、当該行為が長期化・深刻化した場合にも、事態の推移に応じシームレスに対応し、我が国周辺海空域の防衛及び安全確保に万全を期す。

2 島嶼部に対する攻撃への対応

- ① 島嶼部に対する攻撃に対しては、部隊を速やかに機動展開し、海上優勢及び航空優勢を確保しつつ、侵略を阻止・排除し、島嶼への侵攻があった場合には、これを奪還する。
- ② 弾道ミサイル、巡航ミサイル等による攻撃に対して的確に対応する。

3 弾道ミサイル攻撃への対応

- ① 弾道ミサイル発射に関する兆候を早期に察知し、多層的な防護態勢により、機動的かつ持続的に対応する。
- ② 被害が発生した場合には、これを局限する。
- ③ 弾道ミサイル攻撃に併せ、ゲリラ・特殊部隊による攻撃が発生した場合には、重要施設の防護並びに侵入した部隊の捜索及び撃破を行う。

4 宇宙空間及びサイバー空間における対応

- ① 宇宙空間及びサイバー空間に関しては、常統監視態勢を構築するとともに、事態発生時には、被害の局限等必要な措置をとりつつ、被害復旧等を迅速に行う。
- ② 関係機関の連携強化と役割分担の明確化を図る中で、自衛隊の能力を活かし、政府全体としての総合的な取組みに寄与する。

5 大規模災害等への対応

- ① 大規模災害等の発生に際しては、初動対応に万全を期すとともに、必要に応じ、態勢を持続する。
- ② 関係機関等と連携・協力し、人命救助等を行う。

#### 6 情報機能の強化

①各種事態等の兆候を早期に察知し迅速に対応する。

②中長期的な軍事動向等を踏まえた各種対応を行うため、情報の収集・処理体制及び分析・共有体制を強化する。

#### (3) 共通経費配分の方法

人にかかるコスト及び物にかかるコスト：各政策ごとに配置人員による配分を行っている。また、本省に一括して計上されている一部の人件費については、定員数により地方局へ配分を行っている。

#### (4) その他

なし。

部局別等のコスト内訳

政策:1.総合的な防衛体制を構築し、各種事態の抑止・対処のための体制を強化

(単位:百万円)

区 分	一般会計										東日本大震災復興特別会計	合 計
	内部部局	統合幕僚監部	防衛大学校	防衛医科大学校	防衛研究所	情報本部	陸上自衛隊	海上自衛隊	航空自衛隊	防衛装備庁	航空自衛隊	
I 人にかかるコスト	17,439	6,016	-	-	-	14,119	848,594	280,264	272,639	10,597	-	1,449,671
II ①物にかかるコスト	2,208	744	-	-	-	4,878	590	783	500	113	-	9,819
②庁舎等(減価償却費)	5,238	1,766	-	-	-	11,574	1,401	1,857	1,187	-	-	23,026
III 事業コスト	246	38,450	225	51	216	16,970	208,452	762,039	460,002	1,361	415	1,488,432
(1)周辺海空域における安全確保	49	6,408	37	10	43	2,837	34,724	126,087	77,496	272	69	248,036
(2)島嶼部に対する攻撃への対応	49	6,408	37	10	43	2,837	34,724	126,087	77,496	272	69	248,036
(3)弾道ミサイル攻撃への対応	49	6,408	37	10	43	2,837	34,724	125,947	77,496	272	69	247,896
(4)宇宙空間及びサイバー空間における対応	49	6,408	37	10	43	2,837	36,624	128,077	79,166	272	69	253,596
(5)大規模災害等への対応	49	6,408	37	10	43	2,837	34,624	126,077	77,466	272	69	247,896
(6)情報機能の強化	-	6,408	37	-	-	2,784	33,031	129,761	70,878	-	69	242,970
コスト計(I+II+III)	25,133	46,977	225	51	216	47,542	1,059,037	1,044,945	734,330	12,072	415	2,970,949

政策: 2.外交政策と密接な連携を図りながら、日米同盟を強化にかかるコストの状況

(所管: 防衛省、一般会計、組織: 防衛本省、担当部局: 内部部局、組織: 地方防衛局、担当部局: 北海道防衛局、東北防衛局、北関東防衛局、南関東防衛局、近畿中部防衛局、中国四国防衛局、九州防衛局、沖縄防衛局)

1. 政策にかかるコスト ..... 271,008 百万円

(単位: 百万円)

区 分	人件費	賞与引当金繰入額	退職給付引当金繰入額	支出金	独立行政法人運営費交付金	庁費等	その他の経費	貸倒引当金繰入額	資産処分損益	減価償却費	
I 人にかかるコスト	142,134	133,539	1,760	6,834	-	-	-	-	-	-	
II ①物にかかるコスト	2,400	-	-	-	-	2,115	102	5	86	90	
②庁舎等(減価償却費)	4,658	-	-	-	-	-	-	-	-	4,658	
III 事業コスト	121,814	(110,108)	(-)	(-)	91,729	3,020	17,779	9,284	-	-	
(1)在日米軍の駐留をより円滑かつ効果的にするための取組	121,814	(110,108)	(-)	(-)	91,729	3,020	17,779	9,284	-	-	
コスト計(I + II + III)	271,008	133,539	1,760	6,834	91,729	3,020	19,895	9,386	5	86	4,749

(単位: 百万円)

区 分	(参 考) 決算額
I 人にかかるコスト	-
II ①物にかかるコスト	-
②庁舎等(減価償却費)	-
III 事業コスト	352,739
(1)在日米軍の駐留をより円滑かつ効果的にするための取組	352,739
コスト計(I + II + III)	-

(参考) 自己収入 ..... - 百万円

2. 政策にかかるストック情報(主な資産等)

(単位: 百万円)

区 分		ストック内訳				備 考
		建物	工作物	物品	ソフトウェア	
物にかかるコスト	873	-	-	402	471	
庁舎等	55,758	36,423	19,334	-	-	
合 計	56,631	36,423	19,334	402	471	

### 3. 参考情報

(1) 当該政策に関連するコストの状況

① 当該政策に配分された官房経費等の額

(単位:百万円)

I 人にかかるコスト	25,755
II 物にかかるコスト(庁舎等を含む。)	5,837
III その他事業コスト	-
合 計	31,593

② 当該政策に配分された当年度の公債にかかる利払費

(単位:百万円)

利払費	38,340
-----	--------

\*省庁別財務書類の公債関連情報として記載されている利払費が、一般会計における政策ごとの「政策にかかるコスト」と「当該政策に配分された官房経費等」を合算したコストを基準として当該政策に配分された場合の額である。

(2) 政策の概要

1 在日米軍の駐留をより円滑かつ効果的にするための取組

様々な施策を通じ、在日米軍の円滑かつ効果的な駐留を安定的に支えたとともに、在日米軍再編を着実に進め、米軍の抑止力を維持しつつ、地元の負担を軽減していく。

(3) 共通経費配分の方法

人にかかるコスト及び物にかかるコスト:各政策ごとに配置人員による配分を行っている。また、本省に一括して計上されている一部の人件費については、定員数により地方局へ配分を行っている。

(4) その他

なし。

部局別等のコスト内訳

政策:2.外交政策と密接な連携を図りながら、日米同盟を強化

(単位:百万円)

区 分	一般会計									合 計
	内外部局	北海道防衛局	東北防衛局	北関東防衛局	南関東防衛局	近畿中部防衛局	中国四国防衛局	九州防衛局	沖縄防衛局	
I 人にかかるコスト	130,048	946	999	1,911	1,901	1,415	1,135	1,638	2,136	142,134
II ①物にかかるコスト	1,963	23	42	56	58	32	50	59	112	2,400
②庁舎等(減価償却費)	4,658	-	-	-	-	-	-	-	-	4,658
III 事業コスト	121,814	-	-	-	-	-	-	-	-	121,814
(1)在日米軍の駐留をより円滑かつ効果的にするための取組	121,814	-	-	-	-	-	-	-	-	121,814
コスト計(I + II + III)	258,485	969	1,041	1,968	1,960	1,448	1,186	1,698	2,248	271,008

政策: 3. 諸外国との二国間・多国間の安全保障協力を積極的に推進、グローバルな安全保障環境の改善にかかるコストの状況

(所管: 防衛省、一般会計、組織: 防衛本省、担当部局: 内部部局、統合幕僚監部、防衛大学校、防衛医科大学校、防衛研究所、情報本部、陸上自衛隊、海上自衛隊、航空自衛隊、組織: 防衛装備庁、担当部局: 防衛装備庁)

1. 政策にかかるコスト ..... 310,075 百万円

(単位: 百万円)

区 分	人件費	賞与引当金繰入額	退職給付引当金繰入額	委託費	装備品等購入費	修理費等	庁費等	その他の経費	貸倒引当金繰入額	資産処分損益
I 人にかかるコスト	27,346	2,007	8,982	-	-	-	-	-	-	-
II ①物にかかるコスト	-	-	-	-	-	-	2,279	126	7	112
②庁舎等(減価償却費)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
III 事業コスト	(-)	(-)	(-)	73	880	143,748	14,483	725	-	2,661
(1) 二国間・多国間共同訓練・演習の実施	(-)	(-)	(-)	24	-	-	6,220	393	-	68
(2) 防衛協力・交流の推進	(-)	(-)	(-)	-	-	-	10	50	-	-
(3) 能力構築支援の推進	(-)	(-)	(-)	-	-	-	8	134	-	-
(4) 海洋安全保障の確保	(-)	(-)	(-)	24	440	108,046	3,783	73	-	1,296
(5) 国際平和協力活動の実施	(-)	(-)	(-)	24	440	35,702	4,459	73	-	1,296
コスト計(I+II+III)	27,346	2,007	8,982	73	880	143,748	16,763	851	7	2,774

(単位: 百万円)

区 分	減価償却費	(参考) 決算額
I 人にかかるコスト	-	-
II ①物にかかるコスト	86	-
②庁舎等(減価償却費)	6,122	-
III 事業コスト	100,430	420,842
(1) 二国間・多国間共同訓練・演習の実施	-	48,636
(2) 防衛協力・交流の推進	-	102
(3) 能力構築支援の推進	-	157
(4) 海洋安全保障の確保	50,215	220,059
(5) 国際平和協力活動の実施	50,215	151,886
コスト計(I+II+III)	106,639	-

(参考) 自己収入 ..... - 百万円

2. 政策にかかるストック情報(主な資産等)

(単位: 百万円)

区 分	ストック内訳				備 考
	建物	工作物	物品	ソフトウェア	
物にかかるコスト	1,035	-	-	419	615
庁舎等	72,886	47,612	25,274	-	-
(4) 海洋安全保障の確保	172,735	-	-	172,735	-
(5) 国際平和協力活動の実施	172,735	-	-	172,735	-
合 計	419,393	47,612	25,274	345,891	615

### 3. 参考情報

(1) 当該政策に関連するコストの状況

① 当該政策に配分された官房経費等の額

(単位:百万円)

I 人にかかるコスト	33,615
II 物にかかるコスト(庁舎等を含む。)	7,628
III その他事業コスト	-
合 計	41,243

② 当該政策に配分された当年度の公債にかかる利払費

(単位:百万円)

利払費	44,512
-----	--------

・省庁別財務書類の公債関連情報として記載されている利払費が、一般会計における政策ごとの「政策にかかるコスト」と「当該政策に配分された官房経費等」を合算したコストを基準として当該政策に配分された場合の額である。

(2) 政策の概要

#### 1 二国間・多国間共同訓練・演習の実施

① アジア太平洋地域における二国間・多国間による共同訓練・演習を推進し、関係国との協力関係を構築・強化する。

② グローバルな安全保障環境の改善を目的として、多国間演習等に積極的に参加する。

#### 2 防衛協力・交流の推進

各国及び国際機関との相互理解及び信頼関係を増進し、人道支援・災害救援、海洋・宇宙空間・サイバー空間の安定的利用の確保等、共通の関心を有する幅広い安全保障上の課題等について協力関係を構築・強化する。

#### 3 能力構築支援の推進

自衛隊の能力を活用し、人材育成や技術支援等を通じて途上国自身の能力を向上させることにより、主としてアジア太平洋地域における安定を創出する。

#### 4 海洋安全保障の確保

① 海上交通の安全確保に万全を期す。

② 関係国と協力して海賊に対応するとともに、能力向上の支援、我が国周辺以外の海域における共同訓練・演習の充実等、各種取組みを推進する。

#### 5 国際平和協力活動の実施

関係機関や非政府組織等と連携しつつ、平和維持から平和構築まで多様なニーズを有する国際平和協力業務や国際緊急援助活動を始めとする国際平和協力活動に積極的に取り組む。

(3) 共通経費配分の方法

人にかかるコスト及び物にかかるコスト:各政策ごとに配置人員による配分を行っている。また、本省に一括して計上されている一部の人件費については、定員数により地方局へ配分を行っている。

(4) その他

なし。

## 部局別等のコスト内訳

政策:3.諸外国との二国間・多国間の安全保障協力を積極的に推進、グローバルな安全保障環境の改善

(単位:百万円)

区 分	一般会計										合 計
	内部部局	統合幕僚監部	防衛大学校	防衛医科大学校	防衛研究所	情報本部	陸上自衛隊	海上自衛隊	航空自衛隊	防衛装備庁	
I 人にかかるコスト	2,249	155	503	569	70	-	20,816	6,623	6,522	824	38,335
II ①物にかかるコスト	1,419	270	438	90	12	-	154	129	64	32	2,613
②庁舎等(減価償却費)	3,367	642	1,040	214	30	-	367	306	153	-	6,122
III 事業コスト	891	8,821	346	1,769	130	5,821	82,442	93,679	68,828	272	263,003
(1)二国間・多国間共同訓練・演習の実施	249	90	75	463	43	51	2,512	1,176	1,771	272	6,707
(2)防衛協力・交流の推進	-	8	40	-	0	-	6	4	0	-	60
(3)能力構築支援の推進	143	-	-	-	-	-	-	-	-	-	143
(4)海洋安全保障の確保	249	4,361	117	653	43	2,885	42,153	58,064	55,352	-	163,880
(5)国際平和協力活動の実施	249	4,360	113	653	43	2,885	37,769	34,434	11,702	-	92,211
コスト計(I + II + III)	7,927	9,890	2,330	2,643	244	5,821	103,781	100,738	75,567	1,129	310,075

政策: 4.防衛力の能力発揮のための基盤の確立にかかるコストの状況

(所管:防衛省、一般会計、組織:防衛本省、担当部局:内部部局、統合幕僚監部、防衛大学校、防衛医科大学校、防衛研究所、情報本部、陸上自衛隊、海上自衛隊、航空自衛隊、組織:地方防衛局、担当部局:北海道防衛局、東北防衛局、北関東防衛局、南関東防衛局、近畿中部防衛局、中国四国防衛局、九州防衛局、沖縄防衛局、組織:防衛装備庁、担当部局:防衛装備庁)

1. 政策にかかるコスト ..... 719,061 百万円

(単位:百万円)

区 分	人件費	賞与引当金繰入額	退職給付引当金繰入額	補助金等	委託費	交付金	分担金	庁費等	その他の経費	貸倒引当金繰入額
I 人にかかるコスト	250,722	182,287	13,566	54,868	-	-	-	-	-	-
II ①物にかかるコスト	18,736	-	-	-	-	-	-	16,282	983	46
②庁舎等(減価償却費)	37,401	-	-	-	-	-	-	-	-	-
III 事業コスト	412,201	(824)	(-)	(-)	134,738	17,595	123	0	247,078	12,665
(1)訓練・演習の充実・強化	1,675	(-)	(-)	(-)	-	-	-	-	1,632	42
(2)部隊等の各種支援機能の強化	1,263	(-)	(-)	(-)	-	-	61	-	1,163	38
(3)人事教育施策の推進	34,460	(741)	(-)	(-)	15,364	1,862	-	-	13,763	3,470
(4)衛生機能の強化	981	(-)	(-)	(-)	-	24	-	0	955	0
(5)防衛生産・技術基盤の維持・強化	2,900	(-)	(-)	(-)	-	-	-	-	2,900	-
(6)装備品の効率的な取得	1,550	(-)	(-)	(-)	-	-	61	-	1,371	117
(7)研究開発の推進	116,684	(82)	(-)	(-)	-	4,661	-	-	108,495	3,527
(8)地域コミュニティとの連携	252,119	(-)	(-)	(-)	119,373	11,046	-	-	116,231	5,467
(9)情報発信の強化	22	(-)	(-)	(-)	-	-	-	-	21	0
(10)知的基盤の強化	542	(-)	(-)	(-)	-	-	-	-	542	-
コスト計(I+II+III)	719,061	182,287	13,566	54,868	134,738	17,595	123	0	263,360	13,648

(単位:百万円)

区 分	資産処分損益	減価償却費	(参考) 決算額
I 人にかかるコスト	-	-	-
II ①物にかかるコスト	690	733	-
②庁舎等(減価償却費)	-	37,401	-
III 事業コスト	-	-	515,700
(1)訓練・演習の充実・強化	-	-	39,998
(2)部隊等の各種支援機能の強化	-	-	36,931
(3)人事教育施策の推進	-	-	66,540
(4)衛生機能の強化	-	-	8,416
(5)防衛生産・技術基盤の維持・強化	-	-	2,900
(6)装備品の効率的な取得	-	-	1,452
(7)研究開発の推進	-	-	117,185
(8)地域コミュニティとの連携	-	-	241,535
(9)情報発信の強化	-	-	195
(10)知的基盤の強化	-	-	542
コスト計(I+II+III)	690	38,134	-

(参考) 自己収入 ..... - 百万円

## 2. 政策にかかるストック情報(主な資産等)

(単位:百万円)

区 分	ストック内訳				備 考
	建物	工作物	物品	ソフトウェア	
物にかかるコスト	6,604	-	-	2,828	3,775
庁舎等	446,795	291,864	154,930	-	-
(4)衛生機能の強化	3,082	-	-	3,082	-
合 計	456,481	291,864	154,930	5,911	3,775

## 3. 参考情報

(1)当該政策に関連するコストの状況

①当該政策に配分された官房経費等の額

(単位:百万円)

I 人にかかるコスト	211,359
II 物にかかるコスト(庁舎等を含む。)	47,857
III その他事業コスト	-
合 計	259,216

②当該政策に配分された当年度の公債にかかる利払費

(単位:百万円)

利払費	123,949
-----	---------

・省庁別財務書類の公債関連情報として記載されている利払費が、一般会計における政策ごとの「政策にかかるコスト」と「当該政策に配分された官房経費等」を合算したコストを基準として当該政策に配分された場合の額である。

(2)政策の概要

### 1 訓練・演習の充実・強化

平素から、訓練・演習を通じ、事態に対処するための各種計画を不断に検証し、見直すとともに、各自衛隊の戦術技量の向上のため、訓練・演習の充実・強化に努める。

### 2 部隊等の各種支援機能の強化

①部隊等が各種事態に効果的に対応し得るよう、各種支援機能を維持する観点から、駐屯地等の抗たん性を高める。

②隊員や留守家族の不安を軽減するよう、各種家族支援施策を実施する。

③必要な弾薬を確保・備蓄するとともに、装備品の維持整備に万全を期す。

### 3 人事教育施策の推進

①精強性を確保し、人材を有効に活用する観点から、人事制度改革に関する施策を行う。

②女性自衛官の更なる活用や再任用を含む人材を有効に活用するための施策及び米典・礼遇に関する施策を推進する。

③統合運用体制を強化するため、教育・訓練の充実等を通じ、広い視野・発想や我が国の安全保障に関する幅広い経験を有し、各種事態等に柔軟に即応できる人材を確保する。

④募集環境の悪化を踏まえ、自衛隊が就職対象として広く意識されるよう、多様な募集施策を推進する。

⑤一般の公務員より若年で退職を余儀なくされる自衛官の生活基盤を確保することは国の責務であることを踏まえ、地方公共団体や関係機関との連携を強化すること等により、再就職支援を推進する。

⑥幅広い分野で予備自衛官の活用を進めるとともに、予備自衛官等の充足向上等のための施策を実施する。

### 4 衛生機能の強化

自衛隊員の壮健性を維持し、各種事態や国際平和協力活動等の多様な任務への対応能力を強化するため、自衛隊病院の拠点化・高機能化等を進め、防衛医科大学校病院等の運営の改善を含め効率的かつ質の高い医療体制を確立する。

### 5 防衛生産・技術基盤の維持・強化

①官民で連携し、主要防衛装備品のライセンス国産や研究開発を通じた国産化に取組み、防衛生産・技術基盤の強化に努め、基盤を保持する。

②限られた資源で防衛力を安定的かつ中長期的に整備、維持及び運用していくため、防衛装備品の効果的・効率的な取得に努めるとともに、国際競争力の強化を含めた我が国の防衛生産・技術基盤を維持・強化していく。

### 6 装備品の効率的な取得

①官民で連携し、主要防衛装備品のライセンス国産や研究開発を通じた国産化に取組み、防衛生産・技術基盤の強化に努め、基盤を保持する。

②限られた資源で防衛力を安定的かつ中長期的に整備、維持及び運用していくため、防衛装備品の効果的・効率的な取得に努めるとともに、国際競争力の強化を含めた我が国の防衛生産・技術基盤を維持・強化していく。

#### 7 研究開発の推進

- ①自衛隊の運用に係るニーズに合致した研究開発の優先的な実施を担保するため、防衛力整備上の優先順位との整合性を確保する。
- ②新たな脅威に対応し、戦略的に重要な分野において技術的優越を確保し得るよう、中長期的な視点に基づく研究開発を推進する。
- ③大学や研究機関との連携により、防衛にも応用可能な民生技術(デュアルユース技術)の積極的な活用に努めるとともに、民生分野への防衛技術の展開を図る。

#### 8 地域コミュニティとの連携

各種事態において自衛隊が的確に対処するため、地方公共団体、警察・消防機関等の関係機関との連携を一層強化する。

#### 9 情報発信の強化

自衛隊の任務を効果的に遂行していく上で必要な国内外の理解を得るため、戦略的な広報活動を強化し、多様な情報媒体を活用して情報発信を充実させる。

#### 10 知的基盤の強化

- ①国民の安全保障・危機管理に対する理解を促進するため、教育機関等における安全保障教育の推進に取り組む。
- ②防衛研究所を中心とする研究体制を強化するとともに、他の研究教育機関等との各種連携を推進する。

#### (3) 共通経費配分の方法

人にかかるコスト及び物にかかるコスト:各政策ごとに配置人員による配分を行っている。また、本省に一括して計上されている一部の人件費については、定員数により地方局へ配分を行っている。

#### (4) その他

なし。

部局別等のコスト内訳

政策:4.防衛力の能力発揮のための基盤の確立

(単位:百万円)

区 分	一般会計											
	内部部局	統合幕僚監部	防衛大学校	防衛医科大学 校	防衛研究所	情報本部	陸上自衛隊	海上自衛隊	航空自衛隊	北海道防衛局	東北防衛局	北関東防衛局
I 人にかかるコスト	8,830	1,010	3,244	3,698	456	-	136,826	43,096	42,402	453	478	917
II ①物にかかるコスト	3,613	218	3,188	6,017	514	-	758	810	642	106	106	187
②庁舎等(減価償却費)	8,572	518	7,565	14,277	1,220	-	1,799	1,921	1,525	-	-	-
III 事業コスト	166,107	144	308	414	287	158	13,026	103,755	10,032	-	-	-
(1)訓練・演習の充実・強化	49	59	35	10	28	51	371	543	253	-	-	-
(2)部隊等の各種支援機能の強化	222	19	35	10	28	51	235	199	187	-	-	-
(3)人事教育施策の推進	3,172	64	237	-	5	55	12,029	9,376	9,518	-	-	-
(4)衛生機能の強化	200	0	0	393	-	-	285	58	43	-	-	-
(5)防衛生産・技術基盤の維持・強化	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(6)装備品の効率的な取得	173	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(7)研究開発の推進	-	-	-	-	-	-	-	3,541	-	-	-	-
(8)地域コミュニティとの連携	161,948	-	-	-	-	-	104	90,036	30	-	-	-
(9)情報発信の強化	22	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(10)知的基盤の強化	318	-	-	-	224	-	-	-	-	-	-	-
コスト計(I+II+III)	187,123	1,891	14,307	24,407	2,478	158	152,411	149,584	54,603	560	585	1,105

(単位:百万円)

区 分	一般会計						合 計
	南関東防衛局	近畿中部防衛 局	中国四国防衛 局	九州防衛局	沖縄防衛局	防衛装備庁	
I 人にかかるコスト	912	679	544	787	1,025	5,357	250,722
II ①物にかかるコスト	207	112	117	158	262	1,712	18,736
②庁舎等(減価償却費)	-	-	-	-	-	-	37,401
III 事業コスト	-	-	-	-	-	117,965	412,201
(1)訓練・演習の充実・強化	-	-	-	-	-	272	1,675
(2)部隊等の各種支援機能の強化	-	-	-	-	-	272	1,263
(3)人事教育施策の推進	-	-	-	-	-	-	34,460
(4)衛生機能の強化	-	-	-	-	-	-	981
(5)防衛生産・技術基盤の維持・強化	-	-	-	-	-	2,900	2,900
(6)装備品の効率的な取得	-	-	-	-	-	1,377	1,550
(7)研究開発の推進	-	-	-	-	-	113,142	116,684
(8)地域コミュニティとの連携	-	-	-	-	-	-	252,119
(9)情報発信の強化	-	-	-	-	-	-	22
(10)知的基盤の強化	-	-	-	-	-	-	542
コスト計(I+II+III)	1,119	792	661	945	1,288	125,035	719,061

官房経費等の状況

(所管:防衛省、一般会計、組織:防衛本省、地方防衛局、防衛装備庁)

1. 官房経費等の内容 ..... 487,750 百万円

(単位:百万円)

区 分	人件費	賞与引当金繰入額	退職給付引当金繰入額	庁費等	その他の経費	貸倒引当金繰入額	資産処分損益	減価償却費	(参考) 決算額
I 人にかかるコスト	397,630	285,701	21,132	90,796	-	-	-	-	-
II ①物にかかるコスト	28,227	-	-	-	24,576	1,423	77	1,141	1,007
②庁舎等(減価償却費)	61,892	-	-	-	-	-	-	-	61,892
III その他事業コスト	-	(-)	(-)	(-)	-	-	-	-	-
コスト計(I+II+III)	487,750	285,701	21,132	90,796	24,576	1,423	77	1,141	62,900

2. ストック情報(主な資産等)

(単位:百万円)

区 分	ストック内訳				備 考
	建物	工作物	物品	ソフトウェア	
物にかかるコスト	10,656	-	-	4,407	6,248
庁舎等	739,434	483,029	256,405	-	-
合 計	750,091	483,029	256,405	4,407	6,248

### 3. 参考情報

(1) 当該政策にかかるコストの状況

① 当該政策に配分された官房経費等の額

(単位: 百万円)

政策評価単位	I 人にかかるコスト	II 物にかかるコスト(庁舎等を含む。)	III その他事業コスト	合計
1.総合的な防衛体制を構築し、各種事態の抑止・対処のための体制を強化	126,899	28,797	-	155,697
2.外交政策と密接な連携を図りながら、日米同盟を強化	25,755	5,837	-	31,593
3.諸外国との二国間・多国間の安全保障協力を積極的に推進、グローバルな安全保障環境の改善	33,615	7,628	-	41,243
4.防衛力の能力発揮のための基盤の確立	211,359	47,857	-	259,216
その他	-	-	-	-
合計	397,630	90,119	-	487,750

② 官房経費等に配分された当年度の公債にかかる利払費

(単位: 百万円)

利払費	-
-----	---

・省庁別財務書類の公債関連情報として記載されている利払費が、一般会計における政策ごとの「政策にかかるコスト」と「当該政策に配分された官房経費等」を合算したコストを基準として当該政策に配分された場合の額である。

(2) 官房経費等の概要

防衛本省一般行政に必要な経費  
 審議会等に必要な経費  
 施設等機関等の運営に必要な経費  
 統合幕僚監部の運営に必要な経費  
 陸上自衛隊の運営に必要な経費  
 海上自衛隊の運営に必要な経費  
 航空自衛隊の運営に必要な経費  
 防衛本省施設整備に必要な経費  
 地方防衛局一般行政に必要な経費  
 審議会に必要な経費  
 地方防衛局の移転に必要な経費  
 防衛装備庁一般行政に必要な経費  
 防衛装備庁施設整備に必要な経費

(3) 共通経費配分の方法

人にかかるコスト及び物にかかるコスト: 各政策ごとに配置人員による配分を行っている。また、本省に一括して計上されている一部の人件費については、定員数により地方局へ配分を行っている。

(4) その他

なし。

官房経費等の部局別等のコスト内訳

(単位:百万円)

区 分	一般会計										小計
	内部部局	統合幕僚監部	防衛大学校	防衛医科大学校	防衛研究所	情報本部	防衛監察本部	陸上自衛隊	海上自衛隊	航空自衛隊	
I 人にかかるコスト	111,092	15,979	42,611	97,777	11,794	40,328	6,848	22,637	16,549	20,354	385,972
II ①物にかかるコスト	7,508	1,079	2,879	6,608	797	2,725	462	1,529	1,118	1,375	26,086
②庁舎等(減価償却費)	17,814	2,562	6,832	15,678	1,881	6,466	1,098	3,629	2,653	3,263	61,892
III その他事業コスト	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
コスト計(I+II+III)	136,415	19,621	52,323	120,064	14,482	49,520	8,409	27,796	20,322	24,993	473,950

(単位:百万円)

区 分	一般会計									一般会計	合 計
	北海道防衛局	東北防衛局	北関東防衛局	南関東防衛局	近畿中部防衛局	中国四国防衛局	九州防衛局	沖縄防衛局	小計	防衛装備庁	
I 人にかかるコスト	416	395	873	741	783	450	658	748	5,068	6,589	397,630
II ①物にかかるコスト	61	58	128	109	115	66	96	110	744	1,396	28,227
②庁舎等(減価償却費)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	61,892
III その他事業コスト	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
コスト計(I+II+III)	477	453	1,002	850	898	516	755	858	5,813	7,986	487,750